

○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された建設委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年6月定例会

建設委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、木造住宅の耐震化についてであります。

このことについて一部の委員から、木造住宅耐震化の補正予算案の内容はどうか。また、耐震化を促進するためのPRにどう取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、4月に発生した豊後水道を震源とする地震により、耐震診断の市町への申込件数が増加傾向にあることから、今後の需要増加に備え、補助件数を拡充するもので、具体的には、今後の見込み件数を考慮し、耐震診断は1,000件から1,400件、耐震改修設計は300件から420件とすることとしている。

県内で耐震化が必要な木造住宅は、約9万3千戸あり、講習会、出前講座等を通じて、耐震化の必要性、重要性に対する県民の理解が深まるようPRに努め、令和7年度末の住宅の耐震化率90%の目標達成に向けて取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第2点は、道路啓開体制の強化についてであります。

このことについて一部の委員から、道路啓開体制強化緊急対策事業で実施する訓練の具体的な内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本事業では南海トラフ地震など大規模災害発生時の備えとして、発災時における迅速かつ効率的な道路啓開と、その意識醸成を図ることを目的に、緊急輸送道路の啓開を想定した実地訓練を行うこととしている。

今回の訓練は、国・県・建設業協会の3者による道路啓開協定に基づいて、県と建設業協会で実施することとしており、具体的には、ガレキ撤去や放置車両の移動のほか、橋りょう部の段差すりつけや浮き上がったマンホールの撤去訓練を行うとともに、ドローンを活用して道路の被災状況を確認する情報収集訓練などを行うことによって、道路啓開作業の迅速化・効率化を図ることとし

ている旨の答弁がありました。

第3点は、J R 松山駅付近連続立体交差事業及び駅周辺整備についてであります。

このことについて一部の委員から、本事業により J R 松山駅はどのような駅となるのか。また、本事業も含めた駅周辺の整備について、県、松山市、J R 四国の連携はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、新しい駅は、東西からアクセスが可能になるほか、自動改札の導入により利便性が格段に向上する。また、ホームが2面4線となり、対面乗り換えが可能になるとともに、エレベーター等の整備によりバリアフリーが拡充され安全で快適な駅となる。

また、県、市、J R 四国の連携については、県と J R 四国が取り組む本事業と市の土地区画整理事業において、定期的に打ち合わせや勉強会を開催し、情報共有や意見交換を行っており、今後とも3者で連携して、J R 松山駅が県都松山市の陸の玄関口にふさわしい駅になるよう取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・久万高原庁舎の新築工事
- ・災害対応時におけるドローンの活用
- ・災害復旧事業の事故繰越

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。